

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード	010101010	予算コード	01007000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	研修・講座事業(人権推進課)			正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性	テーマや講師によって若干参加者数は増減する。また実施日や時間帯なども影響する。それらを創意工夫しながらも、学習する機会は提供し続ける必要がある。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性		B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0	妥当性		A
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消推進法、部落差別解消推進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額	5,988	一般財源	6,278	受益者負担		該当なし
						減価償却費	0			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	6,278	事業費	290	緊急性		C
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	62			事務事業実施内容		
対象	不特定の市民			活動指標	H28実績	公的関与	A	あいあい講座全5回		
	対象数			あいあい講座等開催回数	5.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	あいあい講座の開催。内容は、参加者に①はじまる〔人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する〕、②ひろげる〔人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる〕、③深める〔課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、人権啓発リーダーとしての自覚を高める〕			成果指標	H28実績	他の事務事業との関連	D			
				あいあい講座延べ参加者数	66.0	透明性	C			
				あいあい講座受講者アンケートの満足度	96.6	財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	H28実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	入門編から現地学習会や専門的学習へステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図り、地域における人権啓発リーダーを養成する。また、リーダーまでいかななくても、多くの市民に「人権」を身近なものと感じてもらい、差別、偏見の解消への一助とする。			参加者一人当たりの経費	95,121.0					